

令和4年度 事業別分析部会検討結果（概要）

1 事業別分析部会の目的

事業別の財務諸表を作成し、参加自治体間で比較分析をすることによって、効率的・経済的に行政運営を行っている他自治体の良い取り組みを分析し、施策に取り入れること。

2 参加自治体（2団体）

町田市、吹田市

3 研究事項

- （1）事業別財務情報の作成手法を標準化・共通化する。
- （2）他自治体同種事業との比較へ向けたコストの算入基準を明確化する。
- （3）実際の決算数値による比較分析を実施する。

4 分析対象

- （1）国民健康保険事業
- （2）生活保護事業

5 比較分析手法

- （1）事業別比較分析シート（様式）を使用して、町田市と吹田市の財務情報と非財務情報を調査した後、効率性や経済性に基づく指標を設定して比較・分析をした。
- （2）国民健康保険事業及び生活保護事業の令和元年度から令和3年度の3か年分の分析を行い、事務コストなどの比較・分析をした。

6 事業別分析部会の開催経過

令和4年度は、メール及び電話での意見交換を以て部会開催に代えた。開催経過は次のとおり。

第1回 分析する事業について

第2回 分析する事業と役割分担の決定及び調査票の作成について

第3回 所管課からの調査票回答の相互提供及び分析の方向性について

第3回以降はそれぞれの自治体で分析を行い、2事業の分析結果を報告書にまとめた。

7 分析結果

(1) 国民健康保険事業

国民健康保険事業については、ジェネリック医薬品の使用割合と被保険者1人あたり医療費、被保険者1人あたりの事務コストの関係について、比較及び分析を行った。その結果、ジェネリック医薬品の使用割合と被保険者1人あたり医療費については相関関係がある可能性があり、今後も増加する傾向にある被保険者1人あたりの医療費増加を抑える対策の一つとして、ジェネリック医薬品の使用割合をより向上させていくことが考えられる。一方、ジェネリック医薬品の使用割合と被保険者1人あたりの事務コストについては、相関関係がない可能性があることが分かった。

ジェネリック医薬品の使用割合のさらなる向上に向けて、使用割合が高い自治体がどのような取り組みをしているのか、参考にできる取り組みはないのかななどを検証することで、今回の分析をさらに深め、被保険者1人あたりの医療費の改善などに生かすことが必要である。

(2) 生活保護事業

今回の調査では、被保護一世帯当たりの事務コストについて経年比較を行い、常勤職員と会計年度任用職員の比率や、生活保護費の返還金等に係る不納欠損引当金繰入額が事務コストに影響を与えているということが結果として表れた。

今後の課題としては、生活保護法に基づく返還金及び保護変更決定に伴う戻入金の処理件数や返還（戻入）金の収納額などを調査することにより、生活保護事業の過誤率、適正度などの業務正確性を業務効率化の視点と合わせて比較・分析することが有効であると考えられる。

また、人件費の分析においては、常勤職員以外の職員が担う業務の内容や常勤職員との業務分担方法などを比較すること、物件費の分析においては、業務委託の種類や内容が業務効率化にどう影響しているのかを調査・分析することが必要である。